

第 1 1 章  
金 融

## 第 11 章 金 融

### 経済概況

平成 23 年の大阪経済は、前半は、エコポイント制度やエコカー補助金等の政策効果の反動や東日本大震災の影響がみられた一方で、百貨店の増床効果や地上デジタル化放送への移行などもあり、家電や自動車などの耐久消費財は一進一退となった。このような背景から、生産は年初には強含みで推移したが、震災後は減少傾向が続いた。

年後半は、家電で落ち込み幅が拡大したが、前年の販売増加による反動減の影響が薄れた自動車の販売は大幅に増加し、住宅投資も持ち直しの傾向を示した。ただし、輸出は円相場の高騰から減少に転じ、生産も世界経済の変調やタイの洪水等の影響を受け、年末にかけて動きが鈍化した。

府内企業の業況は、年初に改善基調がみられたものの、その後は需要・供給の双方で動きが鈍化した。業種別には、製造業は年初に緩やかな改善傾向にあったが、震災後は弱含みで推移し、非製造業は製造業よりも低水準で、同様の傾向を示した。

日本の金融環境については、日本銀行が金融緩和を継続し、市場金利は、長めの金利も含めて、きわめて低い水準で推移した。また、外国為替市場では欧州の財政危機が高まる中、リスク回避的な円高が進行した。

### 預金・貸出金

府内の信用金庫の平成 23 年度末の預金残高は、6 兆 3878 億円（対前年度比 3.9%増）で 6 年連続の増加となった。一方、貸出残高は、3 兆 7846 億円（対前年度比 2.9%増）で 4 年連続の増加となっている。

また、大阪銀行協会社員銀行諸勘定によると、平成 23 年末の預金残高は、54 兆 8462 億円（対前年比 1.6%増）で 11 年連続の増加となっている。一方、貸出残高は、36 兆 3100 億円（対前年比 1.2%減）で、平成 5 年以降減少続けている。

### 株式売買高

大阪証券取引所における平成 23 年の株式売買高は、240 億株（対前年比 56.2%増）で 4 年連続の増加となっている。全国の売買高に占める割合は、4.3%で、前年度の割合 2.9%より、1.4 ポイントの増加となっている。

### 手形交換高

平成 23 年中の府内の手形交換高は、1244 万 9 千枚、金額にして 31 兆 3398 億円となっている。

交換枚数は、昭和 55 年以降減少傾向を示しており、本年も前年比 4.5%の減少となっている。交換金額でも、平成 3 年以降は減少傾向を示しており、本年も前年比 5.3%の減少となっている。

不渡手形については、枚数が前年比 15.4%の減少、金額が 4.1%の増加となっている。

取引停止処分については、件数が前年比 11.4%の減少、金額が 17.0%の増加となっている。

### 生命保険

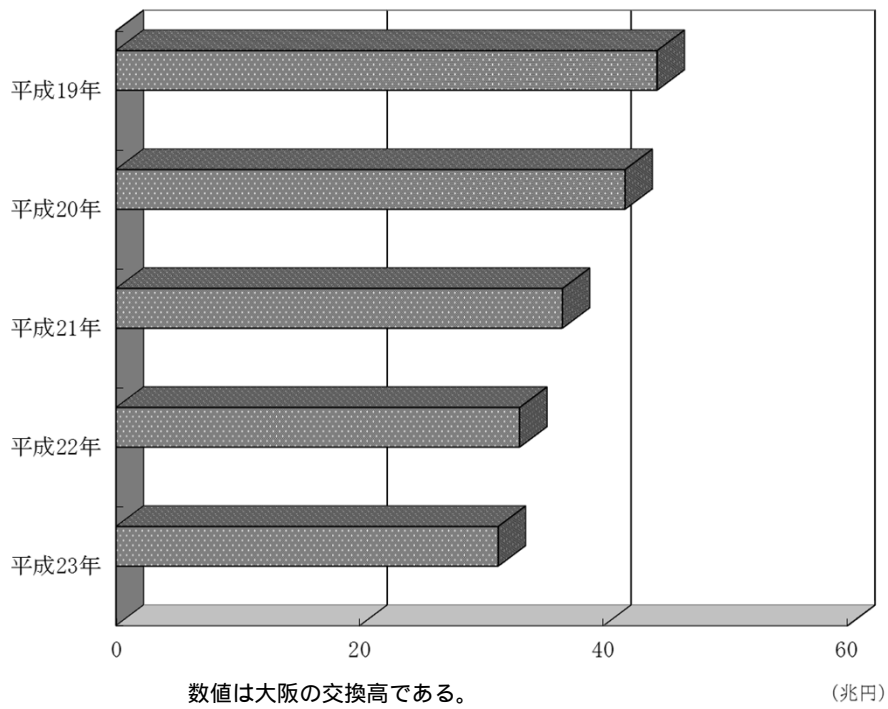
平成 23 年度の府内の新契約件数は 131 万 8435 件で、前年比 6.5%の増加、保有契約件数は 2303 万 9271 件で、前年比 1.7%の増加となっている。

### 企業倒産

平成 23 年の府内の企業倒産件数は、2029 件で、前年より 44 件の減少となっている。

負債額は、2953 億 1000 万円（前年は 6292 億 2200 万円）と減少している。

### 手形交換高の推移（大阪）



### 企業倒産件数と負債額の推移

